

平成 19 年度 決 算 概 要

1. 平成 19 年度 収支決算（前年度決算との比較）

事業収支	1
〔参考－1〕受信料の状況	3
〔参考－2〕トータルコスト(業務別決算)	4
〔参考－3〕テレビ 5 波のジャンル別番組制作費	5
〔参考－4〕衛星放送に係る収入と経費	7
〔参考－5〕事業支出のうち伝送部門に係る経費	7
〔参考－6〕建設費の状況	8
〔参考－7〕外部資金の状況	8

2. 平成 19 年度 収支決算（予算との比較）

事業収支	9
資本収支	10
受託業務等勘定	10

3. 平成 19 年度 損益及び資産、負債・資本の状況

損益計算書	11
貸借対照表	12
〔参考－8〕財務分析	13

(注)金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

平成 20 年 5 月

1. 平成 19 年度 収支決算（前年度決算との比較）

事業収支のポイント

事業収入は、受信契約件数の増加等に伴う受信料の増等により、125 億円の増となりました。一方、事業支出は放送サービスの充実を図りつつ、契約収納費や人件費、その他の支出を削減したことにより、前年度比 15 億円の減となりました。

(1) 事業収入

- 受信料は、未収削減に加え、受信契約件数の増加等により、173 億円の増
- 副次収入は、特許料の増等により、3 億円の増
- 特別収入は、固定資産売却益の減等により、58 億円の減

(2) 事業支出

- 事業運営費は、全ての業務について見直しを行い一層効率的な事業運営を徹底しつつ、放送サービスの充実など各部門の事業活動を積極的に実施
 - ・ 国内放送費は、放送サービスの充実等により、81 億円の増
 - ・ 契約収納費は、委託契約収納員手数料等の減により、33 億円の減
 - ・ 給与および退職手当・厚生費は、計画通り要員の削減(△395 人)を行ったこと等により、60 億円の減
- 減価償却費は、建設費の圧縮による減価償却費の減等により、24 億円の減
- 財務費・特別支出は、増収に伴う納付消費税の増等により、5 億円の増

(3) 事業収支差金

- 事業収支差金は 140 億円増の 375 億円。8 億円を債務償還へ充当し、367 億円を財政安定のための財源として繰越し

事業収支決算表

(単位 億円)

区 分	1 8 年 度 決 算 額	1 9 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
事 業 収 入	6,432	6,557	125	1.9
受 信 料	6,138	6,312	173	2.8
交 付 金 収 入	22	26	3	14.6
副 次 収 入	88	92	3	3.8
財 務 収 入	63	60	△ 3	△ 5.0
雑 収 入	18	25	6	37.4
特 別 収 入	100	41	△ 58	△ 58.4
事 業 支 出	6,198	6,182	△ 15	△ 0.3
事 業 運 営 費	5,315	5,319	3	0.1
国 内 放 送 費	2,516	2,598	81	3.3
国 際 放 送 費	69	78	9	13.7
契 約 収 納 費	645	612	△ 33	△ 5.2
受 信 対 策 費	16	14	△ 1	△ 11.9
広 報 費	32	31	△ 0	△ 0.6
調 査 研 究 費	75	78	3	4.5
給 与	1,325	1,283	△ 41	△ 3.2
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	520	501	△ 18	△ 3.6
共 通 管 理 費	114	119	5	4.4
減 価 償 却 費 等	882	862	△ 19	△ 2.2
減 価 償 却 費	704	679	△ 24	△ 3.5
財 務 費	145	154	9	6.6
特 別 支 出	32	28	△ 4	△ 12.9
事 業 収 支 差 金	234	375	140	60.0
債 務 償 還 充 当	—	8	8	—
収 支 過 不 足	234	367	132	56.5

(単位 億円)

財 政 安 定 の た め の 金 繰 越	18 年 度 末 繰 越 金	19 年 度			増 減 額
		債 務 償 還 充 当	年 度 内 発 生	年 度 末 残 高	
	557	—	367	924	367

〔参考－1〕 受信料の状況

■19年度決算の増収事由

受信料対前年度増収事由（173億円）

- ・18年度業績（契約総数0.3万件増・衛星37万件増等）による増収 +23億円
- ・19年度業績（契約総数22万件増・衛星50万件増・未収△30万件等）による増収 +150億円

〔受信契約等の年度内増減〕

区 分	18年度実績	19年度実績
受信契約件数	0.3万件	22万件
うち衛星契約	37万件	50万件

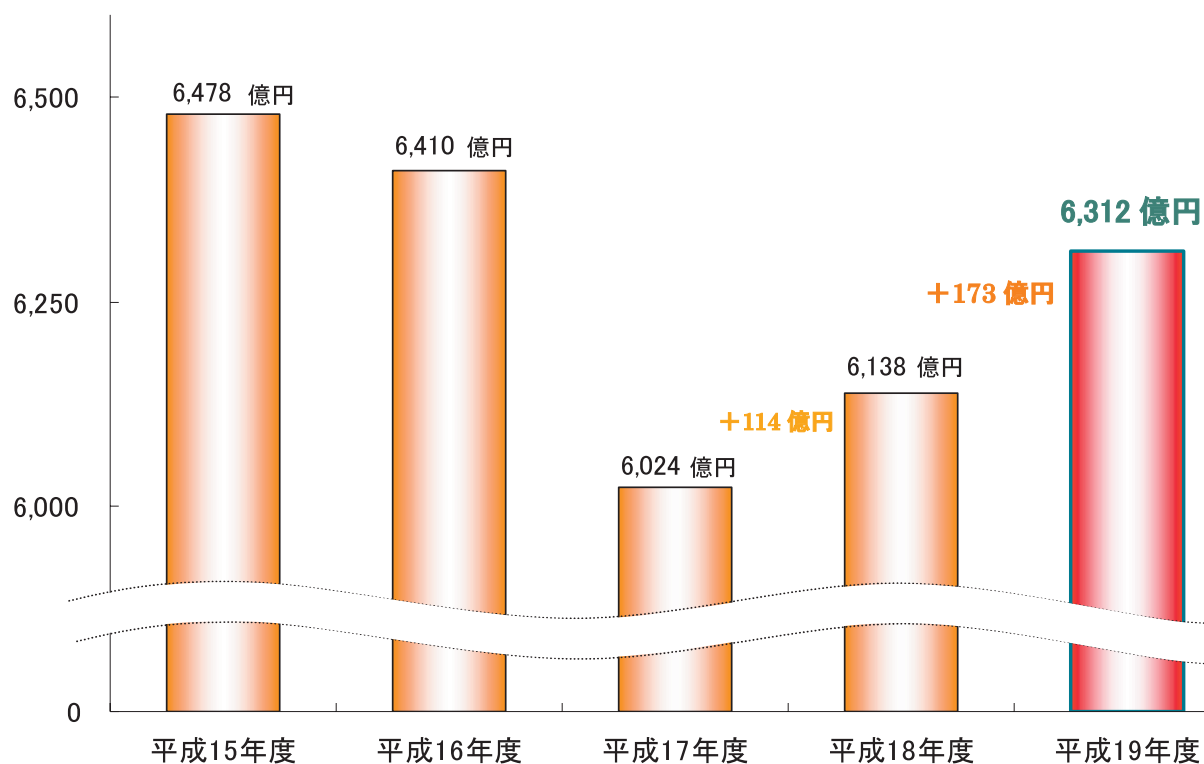
19年度末件数
3,640万件
1,334万件

未収削減	△61万件	△30万件
------	-------	-------

268万件

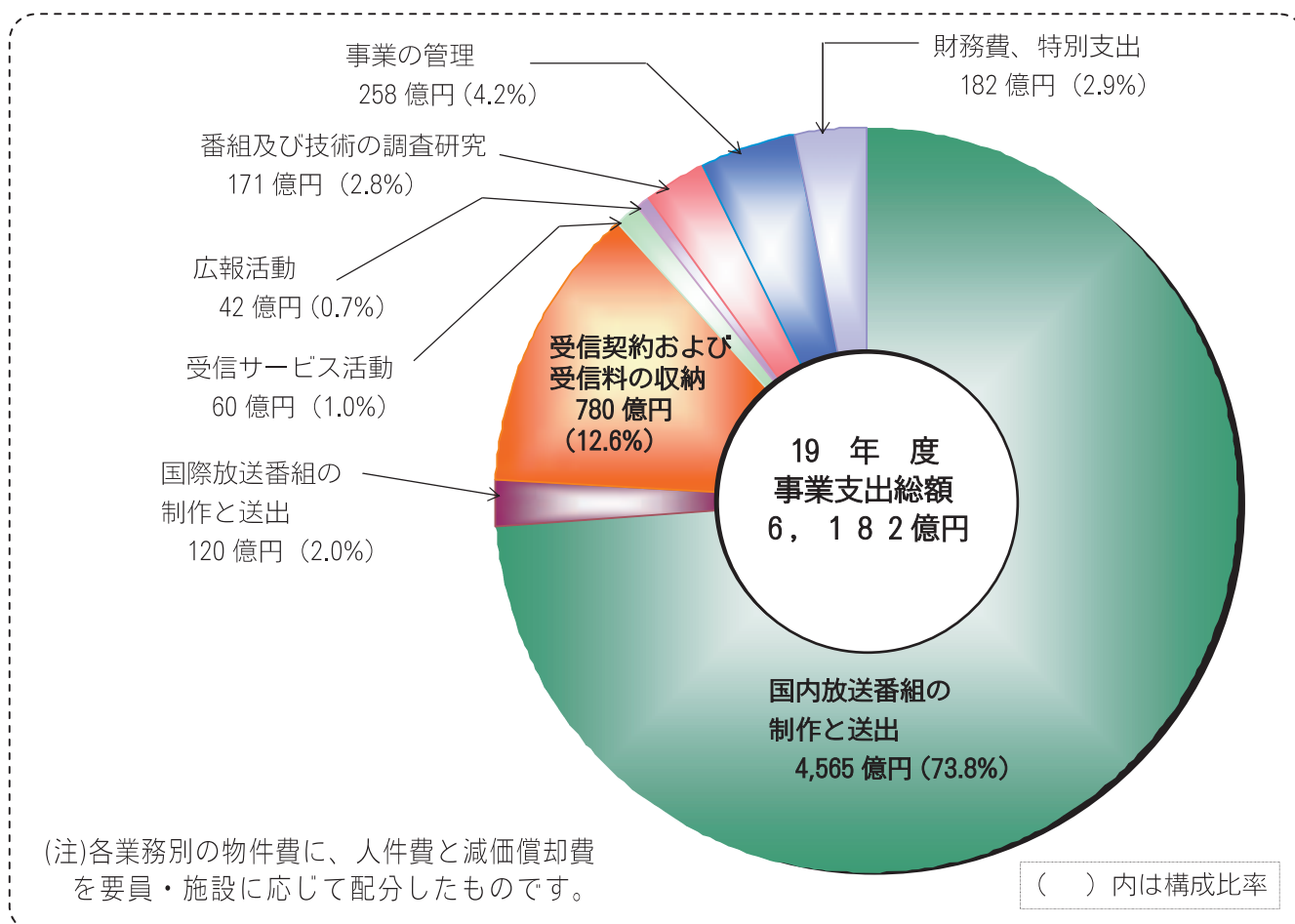
■受信料の推移

（単位 億円）

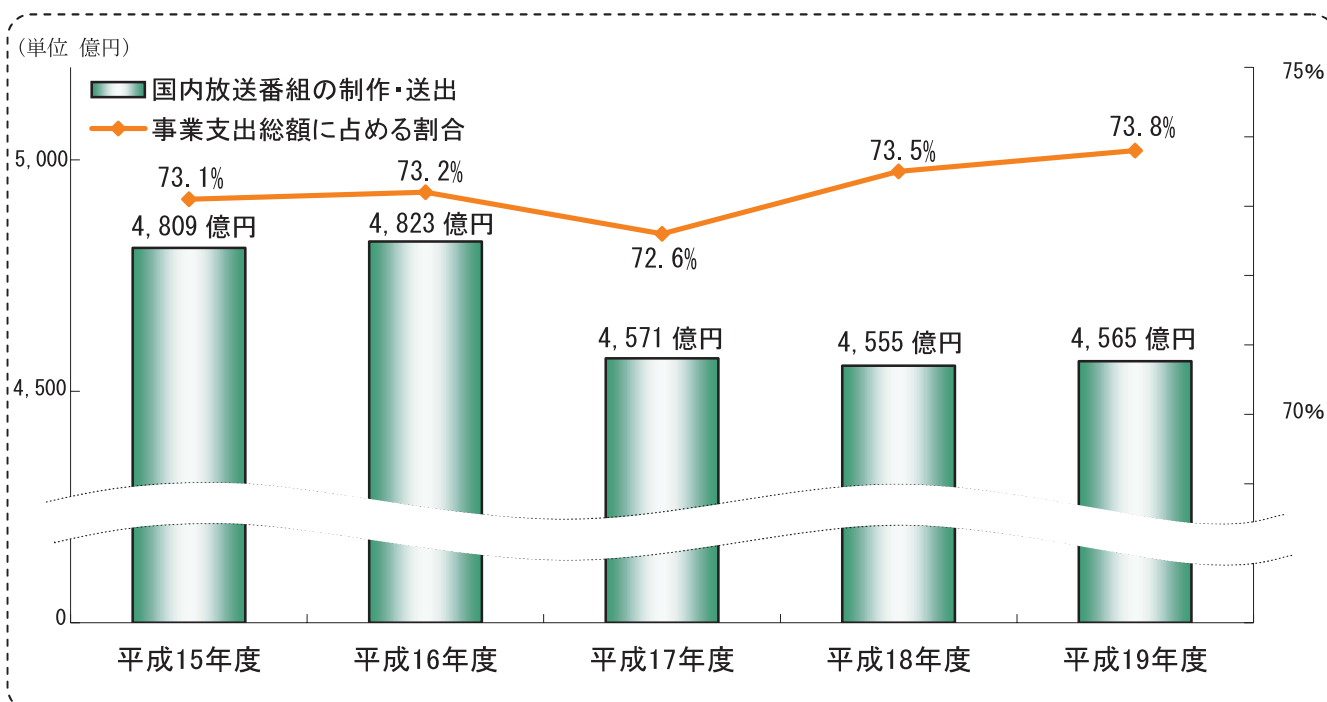


〔参考－２〕 トータルコスト（業務別決算）

■平成19年度の状況



■国内放送番組の制作と送出に係る経費及び事業支出総額に占める割合の推移



〔参考－3〕 テレビ5波のジャンル別番組制作費

(単位 億円)

区 分	主な番組名	番組制作費		摘 要
			(構成率)	
ニュース・報道	おはよう日本 ニュース7 ニュースウオッチ9 クローズアップ現代 日曜討論 国会中継 時論公論 つながるテレビ@ヒューマン 週刊こどもニュース 手話ニュース BSニュース おはよう世界 きょうの世界 経済最前線 土曜解説	929	32.7%	全国・海外で24時間体制で取材を行う経費のほか、ニュース映像を送るための回線料などで構成されています。
情報・ドキュメンタリー	NHKスペシャル プロフェッショナル仕事の流儀 ためしてガッテン 生活ほっとモーニング 生中継ふるさと一番 ドキュメントにっぽんの現場 BS世界のドキュメンタリー	519	18.3%	正確な情報をお伝えするためのリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
スポーツ	サンデースポーツ スポーツ中継(大相撲 プロ野球 Jリーグ 高校野球 MLB PGAなど) テレビ体操 みんなの体操 テレビスポーツ教室	384	13.5%	MLB、プロ野球をはじめとするスポーツ放送権料や中継経費などで構成されています。
ドラマ	大河ドラマ 連続テレビ小説 土曜ドラマ 木曜時代劇 中学生日記 海外連続ドラマ (ER緊急救命室 アグリー・ベティなど) 懐かし海外ドラマ(コンパクト スタートレックなど)	222	7.8%	衣装やセットなどの美術費、出演料・脚本料や海外ドラマの放送権料などで構成されています。
教養	その時歴史が動いた 探検ロマン世界遺産 ダーウィンが来た! 小さな旅 迷宮美術館 週刊フックレビュー 世界中継 福祉ネットワーク NHKみんなの手話	220	7.8%	教養・歴史・福祉などの番組制作のリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
音楽・劇場公演	紅白歌合戦 思い出のメロディー 歌謡コンサート のど自慢 MUSIC JAPAN 芸術劇場 芸能花舞台 日本の話芸 N響アワー クラシック倶楽部 BS日本のうた	188	6.6%	アーティストの出演料、楽曲使用のための著作権料、舞台セット経費や公演コンサートの放送権料などで構成されています。
バラエティ	鶴瓶の家族に乾杯 きよしとこの夜 クイズモンスター 英語でしゃべらナイト スタジオパークからこんにちは 爆笑オンエアバトル 爆笑問題のニッポンの教養 ふるさと皆様劇場	132	4.7%	出演料、台本作成の経費やスタジオ収録に必要なセット経費などで構成されています。
教育	学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 知るを楽しむ わくわく授業 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 すくすく子育て	111	3.9%	講師や有識者などの出演料やスタジオ収録経費・編集費などで構成されています。
映画・アニメ	衛星映画劇場 BS名作アニメ劇場 ハイビジョン金曜シネマ アニメ(忍たま乱太郎 おじゃる丸 メジャーなど)	77	2.8%	映画やアニメの放送権料や外国語の吹き替え、字幕の制作の経費などで構成されています。
趣味・実用	趣味悠々 趣味の園芸 新日曜美術館 美の壺 囲碁・将棋の時間 素敵にガーデニングライフ にっぽん釣りの旅 ペット相談	54	1.9%	専門家や有識者などの出演料や取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
合 計		2,841	100.0%	

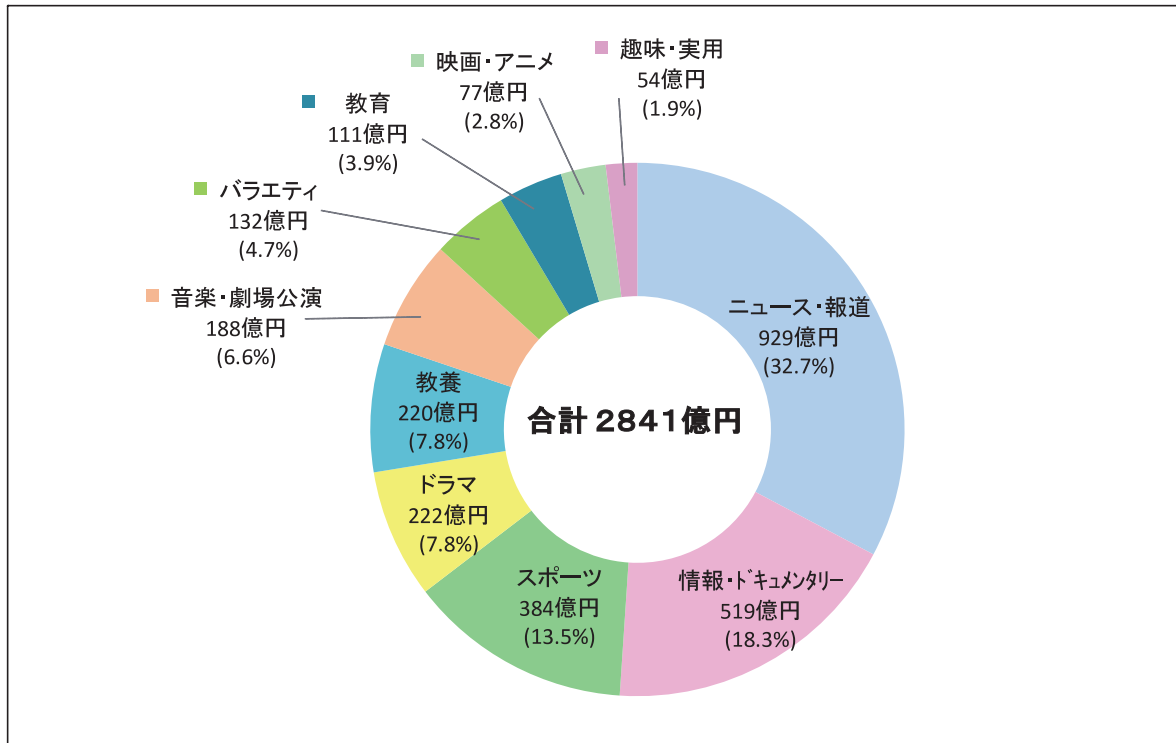
(金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています)

- ◆ この資料は、テレビ5波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めたトータルコストとなっています。
- ◆ 「国内放送の制作と送出」4.565億円は、このテレビ5波の番組制作費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組に必要な共通経費で構成されています。

番組制作費（トータルコスト）内訳

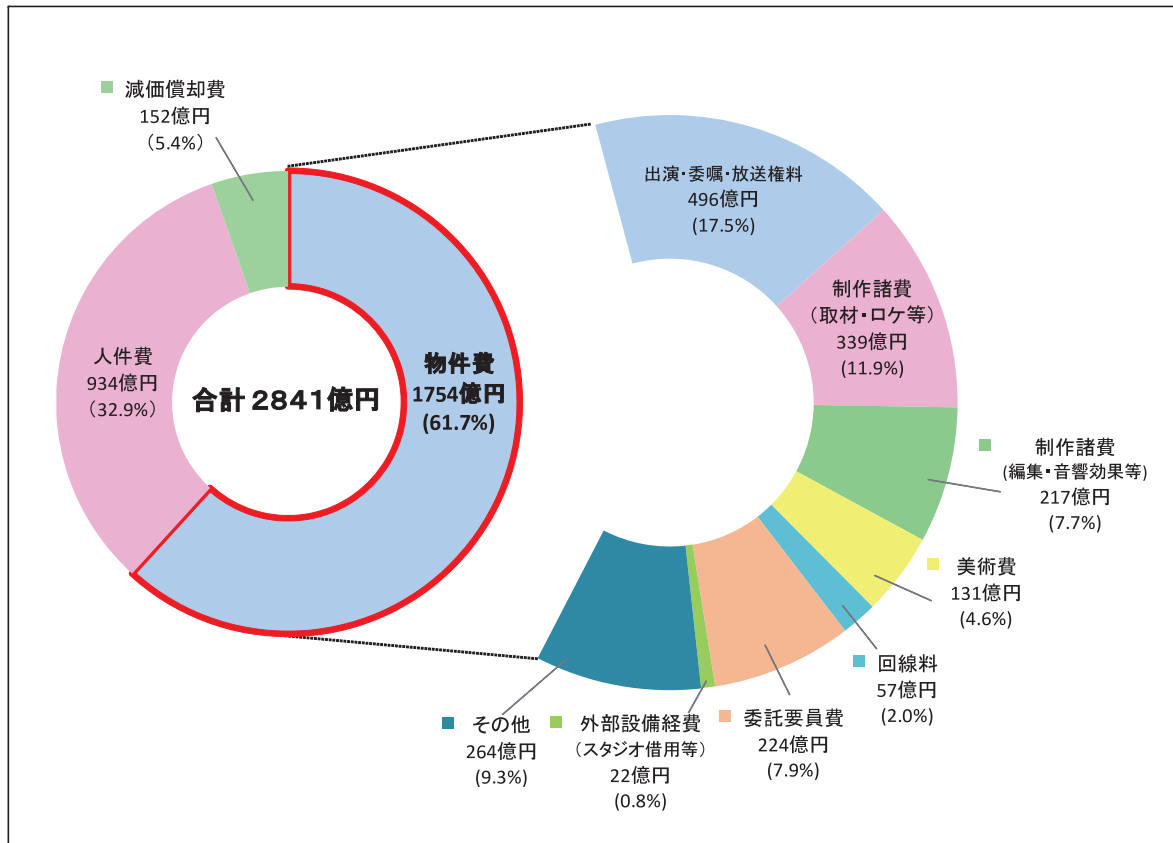
◇ 番組制作費（トータルコスト）2,841億円をジャンル別にグラフ化すると、下記ようになります。

■ジャンル別



◇ 次に構成比率（物件費、人件費、減価償却費）と物件費の使い道を示しました。

■費目別



〔参考－４〕 衛星放送に係る収入と経費

- (1) 収入は、衛星契約件数の増等により、前年度比 55 億円の増
 (2) 経費は番組制作費の増等により前年度比 31 億円の増
 (3) 収入と経費の差額は 45 億円で、前年度比 24 億円の増

■平成 19 年度の状況（事業収支の再掲）

（単位 億円）

区 分	18 年 度 決 算 額	19 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 内 容
衛星放送に係る収入	1,233	1,289	55	
衛星付加受信料	1,232	1,288	56	衛星契約件数の増等による増
副次収入	1	0	△ 0	
衛星放送の実施に要する経費	1,213	1,244	31	
事業運営費	1,065	1,094	28	番組制作費の増等
減価償却費	128	129	0	
財務費	19	20	1	
差 額	20	45	24	

（注）19 年度末における収入と支出の差額の累計は△39 億円です。

〔参考－５〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費

■平成 19 年度の状況（事業支出の再掲）

（単位 億円）

区 分	18 年 度 決 算 額	19 年 度 決 算 額	増 減 額
伝送部門に係る経費	379	400	20
物件費	174	178	4
人件費	31	30	△ 0
減価償却費	174	191	16

（注）NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

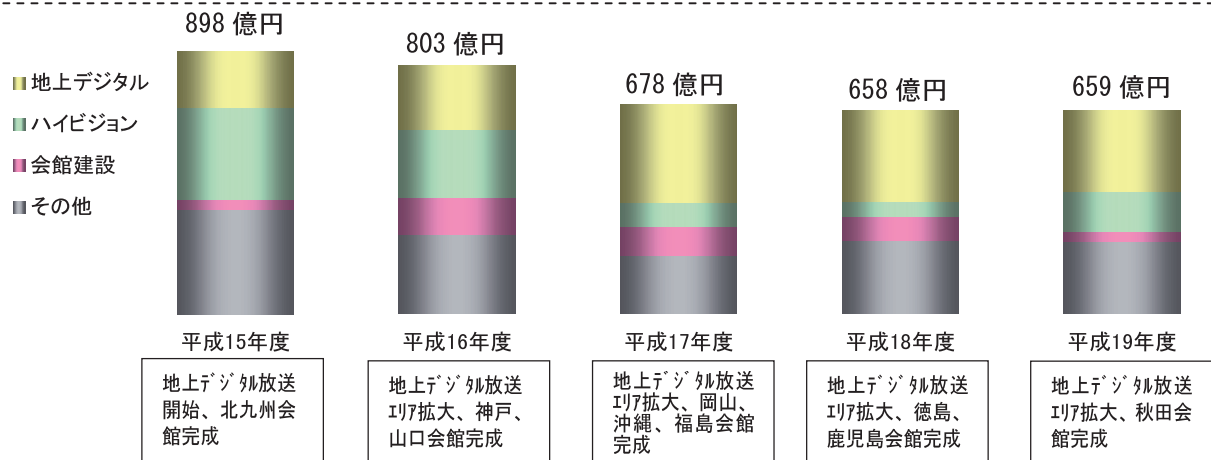
〔参考－6〕 建設費の状況

■19年度の主な整備内容

- ・地上デジタル放送設備 263 億円
- ・ハイビジョン放送設備 127 億円
- ・地域放送会館 34 億円
- ・その他の設備 233 億円

(地上デジタル放送の視聴可能世帯数は、平成20年3月末に約4,360万世帯となり、全世帯の約93%をカバーしました。)

■建設費の決算と主な整備内容の推移

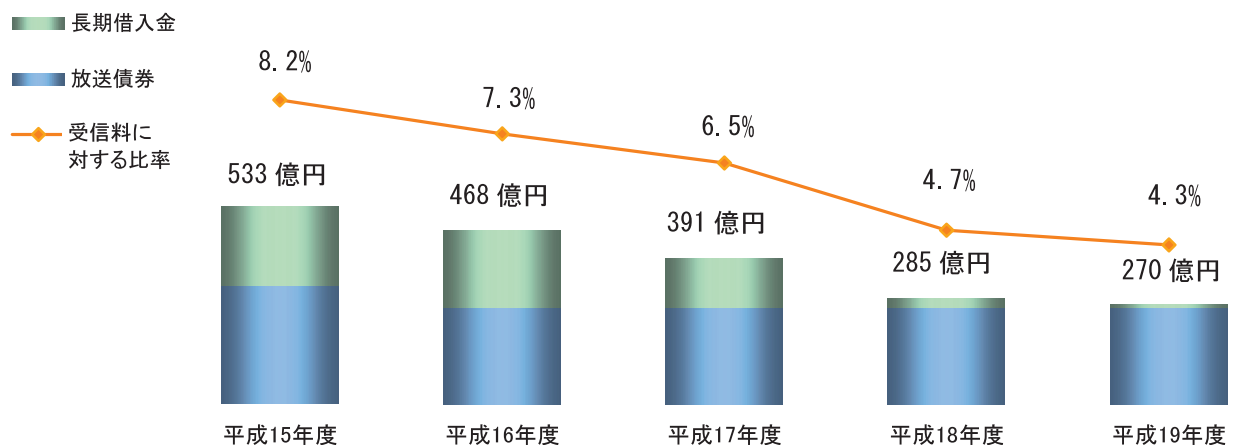


〔参考－7〕 外部資金の状況

(単位 億円)

区分	18年度末残高	19年度			増減額
		発行・借入	償還・返還	年度末残高	
総額	285	—	△15	270	△15
放送債券	260	—	—	260	—
長期借入金	25	—	△15	10	△15

■外部資金残高（年度末）及び受信料に対する比率の推移



2. 平成19年度 収支決算（予算との比較）

一般勘定

事業収支のポイント

- (1) 事業収入は、受信契約件数の増加等に伴う受信料の増 181 億円のほか、雑収入や財務収入も増となったことにより、205 億円の増
- (2) 事業支出は、放送サービスの充実を図りつつ、効果的・効率的な事業運営に努めたこと等により、129 億円の予算残

事業収支決算表

(単位 億円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 残 算 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額			合 計		
		4 条 1 項 流	6 条 予 備 費	1 4 条 受 託 研 究			
事 業 収 入	6,348	-	-	3	6,352	6,557	△ 205
受 信 料	6,130	-	-	-	6,130	6,312	△ 181
交 付 金 収 入	25	-	-	-	25	26	△ 0
副 次 収 入	100	-	-	3	104	92	12
財 務 収 入	42	-	-	-	42	60	△ 17
雑 収 入	5	-	-	-	5	25	△ 20
特 別 収 入	44	-	-	-	44	41	2
事 業 支 出	6,307	-	-	3	6,311	6,182	129
事 業 運 営 費	5,434	△ 20	23	3	5,440	5,319	121
国 内 放 送 費	2,684	△ 25	3	-	2,662	2,598	64
国 際 放 送 費	85	-	-	-	85	78	6
契 約 収 納 費	592	-	20	-	612	612	0
受 信 対 策 費	17	-	-	-	17	14	2
広 報 費	32	-	-	-	32	31	1
調 査 研 究 費	71	5	-	3	80	78	1
給 与	1,311	-	-	0	1,312	1,283	28
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	514	-	-	0	514	501	13
共 通 管 理 費	122	-	-	-	122	119	3
減 価 償 却 費 等	873	20	△ 23	0	870	862	7
減 価 償 却 費	674	5	-	-	679	679	0
財 務 費	145	10	-	0	155	154	0
特 別 支 出	23	5	-	-	28	28	0
予 備 費	30	-	△ 23	-	6	-	6
事 業 収 支 差 金	41	-	-	-	41	375	△ 334
債 務 償 還 充 当	41	-	-	-	41	8	32
収 支 過 不 足	-	-	-	-	-	367	△ 367

資本収支のポイント

- (1) 建設費は、競争契約によるコスト削減等により、決算額は659億円
また、地上デジタル放送設備の整備費など34億円の予算を翌年度に繰越し
- (2) 平成19年度末における外部資金残高は270億円で、受信料の4.3%
(8ページ「(参考-7) 外部資金の状況」参照)

資本収支決算表

(単位 億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算総則 5条1項 繰越額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額 5条2項繰越	合 計			
資 本 収 入	748	16	764	700	34	30
事業収支差金受入れ	41	-	41	8	-	32
減価償却資金受入れ	674	-	674	679	-	△ 4
資産受入れ	24	16	41	12	34	△ 4
長期借入金	7	-	7	-	-	7
資 本 支 出	748	16	764	700	34	30
建設費	707	16	723	659	34	30
放送債券償還積立資産繰 入	26	-	26	26	-	-
長期借入金返還金	15	-	15	15	-	-
資 本 収 支 差 金	-	-	-	-	-	-

受託業務等勘定

(単位 億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額 7条増収振当	最 終 予 算		
事 業 収 入	9	0	10	10	△ 0
事 業 支 出	8	0	8	8	0
事 業 収 支 差 金	1	-	1	1	△ 0

3. 平成 19 年度 損益及び資産、負債・資本の状況

損益計算書のポイント

- (1) 経常事業収入は、受信契約件数の増加等に伴う受信料の増等により、前年度比 91 億円(1.4%)の増
- (2) 経常事業支出は、効率的な事業運営の徹底や、未収削減による未収受信料欠損償却費の減少等により、前年度比 109 億円(△1.7%)の減
- (3) 事業収支剰余金 367 億円は、全額を財政安定のための財源として繰越し

損益計算書

(単位 億円)

区 分		1 8 年 度	1 9 年 度	増 減
経常事業収支	経常事業収入	6,756	6,847	91
	受信料	6,644	6,729	85
	副次収入等	111	118	6
	経常事業支出	6,526	6,416	△ 109
	事業運営費	5,315	5,319	3
	減価償却費	704	679	△ 24
	未収受信料欠損償却費	505	417	△ 88
経常事業収支差金	229	431	201	
経常事業外収支	財務収入等	81	85	3
	財務費	145	154	9
	経常事業外収支差金	△ 63	△ 69	△ 5
経常収支差金		166	361	195
特別収支	特別収入	100	41	△ 58
	特別支出	32	28	△ 4
当期事業収支差金		234	375	140
資本支出充当		—	8	8
事業収支剰余金		234	367	132

(注) 放送法施行規則に従い、損益計算書では受信料を経常事業収入、未収受信料欠損償却費を経常事業支出に記載し、9 ページの収支決算上はこれらを合算したものを受信料収入として記載しています。
 (事業収支) 受信料 6,312 億円=(損益計算書) 受信料 6,729 億円-未収受信料欠損償却費 417 億円

貸借対照表のポイント

- (1) 平成19年度末の資産合計は、事業収支差金の発生等による流動資産の増加等により、前年度比355億円増の7,853億円
- (2) 平成19年度末における外部資金の残高は、前年度比15億円減の270億円
(下表の※印、流動負債の7億円及び固定負債の263億円の合計)

貸借対照表

(単位 億円)

区 分	18年度末	19年度末	増 減
資 産	7,497	7,853	355
流 動 資 産	1,670	1,872	201
現金預金・有価証券	1,457	1,628	170
受信料未収金	42	41	△ 1
その他の流動資産	170	202	32
固 定 資 産	5,745	5,872	127
有形・無形固定資産	4,387	4,329	△ 57
長期保有有価証券	1,249	1,436	186
出 資 等	108	107	△ 1
特 定 資 産	82	108	26
放送債券償還積立資産	82	108	26
資 産 合 計	7,497	7,853	355
負 債	(35.3) 2,643	(33.4) 2,623	△ 20
流 動 負 債	2,113	2,084	△ 28
一年以内に返済する 長期借入金	15	※ 7	△ 7
受信料前受金	1,140	1,173	33
その他の流動負債	957	902	△ 54
固 定 負 債	530	539	8
放送債券・長期借入金	270	※ 263	△ 7
退職給付引当金	246	263	17
その他の固定負債	13	12	△ 0
資 本	(64.7) 4,853	(66.6) 5,229	375
承継資本・固定資産充当資本	4,296	4,296	—
繰越剰余金	322	557	234
当期事業収支差金	234	375	140
負 債 ・ 資 本 合 計	(100.0) 7,497	(100.0) 7,853	355

(注) () 内は、負債・資本合計を100とした構成比率(%)です。

〔参考－8〕 財務分析

■構成比率の推移

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末
固定資産（対資産合計）	81.6 %	82.3	81.2	76.6	74.8
負債（対負債・資本合計）	37.7 %	37.0	35.9	35.3	33.4
自己資本（対負債・資本合計）	62.3 %	63.0	64.1	64.7	66.6

■財務比率の推移

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \right)$	131.0 %	130.7	126.7	118.4	112.3
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	60.8 %	62.4	65.9	79.1	89.8

■回転率、減価償却率の推移

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総資本回転率 $\left(\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \right)$	0.95 回/年	0.95	0.93	0.92	0.89
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}} \right)$	1.53 回/年	1.51	1.47	1.43	1.36
減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産額} + \text{減価償却費}} \right)$	13.2 %	14.7	15.2	15.1	14.8

（注）自己資本及び負債の算出にあたっては、前期末・当期末の平均値を用いています。

あなたの声と受信料で
公共放送



〒150-8001

東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料は
NHKのホームページでもご覧になれます

<http://www.nhk.or.jp/pr/>



古紙配合率70%再生紙を使用しています



この印刷物は環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しております。